

---

## 中国の「走出去」と東南アジア

佐藤 元彦

<愛知大学>

### 要 旨

全体としてみれば貿易・商業、卸・小売業の分野での実績が目立つ中国の対外直接投資ではあるが、東南アジア向けについては、近年、工業分野での投資の比重が高くなっている。とりわけ、タイおよびヴェトナム向けに関しては、その比重が他の東南アジア諸国に比して高い。だが、タイに対する Worldbest (華源) の企業集団としての進出、また、ヴェトナムにおける Lifan (力帆) などオートバイ関係を中心とした中国企業の集積など、注視される事例がある一方で、なお、海外進出の中国的特徴というべきものが明らかではない。この点は、中国マクロ経済との関係で企業の海外進出をどのように位置づけていくのかという中国側の戦略がなお国家的に浸透していないことのあらわれである、とみることもできる。いずれにせよ、生産の国際化がますます進んでいく中で、中国企業がどのような役割を現地の理解を得て果たしていくのかが問われている。

**キーワード** 走出去、FDI (対外直接投資)、東南アジア、タイ、Worldbest (華源)、ヴェトナム、Lifan (力帆)

### はじめに

中国の海外投資促進のスローガンとなっている「走出去」という用語が中国国内で使われ始めたのは1990年代末のこととされているが(石川幸一 2004, 85; 石井昌司 2004, 34)、公式文書に初めて盛り込まれたのは、周知の通り、2000年のことであった(第10次五ヵ年計画文書)。これ以降、国家戦略として「走出去」が強力に推し進められるようになり、こうした動きを受けて、中国の対外(直接)投資に関する研究が日本においても増えている。

実際、中国企業の中には、海外資産等の点で超国籍的な性格を強め、それゆえ注目されるようになっている企業が出ている。例えば、UNCTAD(国連貿易開発会議)は、世界の超国籍企業(TNC)のランキングを毎年 *World Investment Report* において公表しているが、世界のトップ100企業(ただし、金融を除く)にランクインする企業は見受けられないものの(注1)、発展途上世界に本拠地のあるトップ50企業の仲間入りをしている中国企業は少なくない(表1を参照)。その一方で、全般的には、中国の海外投資にはなお未発達な側面を否定できず(佐藤元彦 2006, 1-20)、今後の元高等の動向をも踏まえると、中国の対外投資がむしろこれから本格化することは多くの専門家の了解が得られているところである。

本稿では、以上を念頭に置きつつ、中国による対外投資の全般的動向との比較において東南アジア向けの対外投資について考察し、併せていくつかの注目される事例を検討したい。そして、これらを通じて、最後には、現段階での中国による対外投資の特徴と課題について一定の

とりまとめを試みたい。

## 1. 中国による対外直接投資の全体的動向

それでは、中国の内外で注目が集まりつつある中国の対外直接投資を、統計データの推移という観点から見るといかがであろうか、まず最初に確認しておきたい。例えば、国際的な FDI 統計の整備を進めてきた UNCTAD の国際収支ベースの統計（毎年のフロー）によれば、中国の対外直接投資のデータとしては最も古い 1982 年以降の統計の変化の中に、1990 年代末以降に急速に伸びてきたことを明らかにするものはない。1991 年までと 1992 年以降とに大きな変化（億ドル台から 10 億ドル台へ）が見られることは確かであるが、1992 年以降の統計データの推移は、2001 年に突出した実績が見られたのを別とすれば、むしろ横ばいであるとすら言える（表 2）。他方、中国企業の海外進出の認可ベースでの統計を公表してきた中国政府（対外貿易経済合作部）によれば、投資金額という点では 1998 年から翌 99 年にかけてと 2002 年から翌 03 年にかけて、認可企業数については 1997 年から翌 98 年にかけてと 2002 年から翌 03 年にかけて、いずれも顕著な増加が見受けられ、とりわけ、2002 年から 03 年にかけての増加が目立っていると言える。なお、中国政府（商務部と国家統計局）は、これとは別に、2004 年から新たに「中国対外直接投資統計公報（非金融部分）」（以下、本文中でこの資料に言及する際は「公報」と表記）を公にしており、それによれば対外直接投資額は、28 億 5465 万ドル（2003 年度）、54 億 9799 万ドル（2004 年度）、69 億 2000 万ドル（2005 年度）と、連続して大幅増が示されている（表 2）。

ところで、こうした対外投資の近年における急伸を進出先の地域という観点からみるといかがであろうか。2000 年に行われた中国の TNC（超国籍企業）を対象としたある調査が 100 社からの回答をまとめた結果によれば、最も優先順位が高い地域はアフリカで、次いで東南アジア、ラテンアメリカ、中東、東欧、中央アジアなどとなっていた（注 2）。UNCTAD の FDI データベースには進出先についての統計は含まれていないので、中国政府統計に依拠して、この点が実際にどのようになっているのかを概観してみたい。表 3 は、認可ベースでみた場合に、走出去が提起され始めた時期の 1999 年時点に比較して 2003 年時点で伸びが目立った上位国をリストアップしたものである。認可ベースである以上、どこまで実態が反映されているかと言えば疑問が少なくないが、それでも方向性を示唆するデータとしてそれなりの意味があることは否定できない。さて、同表によれば、香港、マカオ向けが金額という点でも件数という面でも他を圧倒している様子がすぐに分かるが（注 3）、これ以外で目立っているのは対アメリカと対ロシアである。金額についてはデンマークがアメリカに続き、ロシアを上回っているが、件数では 1 件のみ、すなわち、デンマークについての 4 億 6000 万ドル弱という金額は 1 件の投資によるものであるということである。これ以外では、オーストラリア向けや韓国向け、また、タイ向けについての伸びが目につく。ヴェトナム、インドネシア、カンボジア、シンガポールに対する FDI の動向をも踏まえると、この間、東南アジア向けについては伸びてきているとまとめることができよう。これに対して、対アフリカ、あるいは対ラテンアメリカに関しては、個別に注視されるケースがない訳ではないが、総じて注目すべき動きが示されていないと言えよう。先に引用したアンケート結果に示されたアフリカへの関心は、少なくとも現時点ではなお実質

化していない。以上を踏まえ、本稿では、以下に東南アジアに焦点を当てて中国からの投資の実態を分析することとするが、その前に、いま少し別の角度から、中国の対外投資の全体的な特徴を明らかにしておきたい。

まずは、産業分野についてである。表4は、2004年度「公報」に基づいて作成した中国による対外直接投資の産業分野別構成をまとめたものである。2004年度までのストックと2004年度分のフローについてそれぞれ内訳が示されているが、そこから指摘できることとして、第一に、ストックについてもフローについても5つの分野に集中する傾向が見られるという点である。ストックについては、5つの分野で全体の51%強を占め、2004年度フローに関しては、同じ5分野で9割近くを占めている。しかも、いずれについても、5位と6位の間に大きな懸隔が認められる。第二は、なかでも1位の分野が他を圧倒しているという点である。ストックに関しては商業・貿易が、フローについては鉱業（資源開発）が圧倒的である。第三に、上位の5分野のうち4分野は直接的に工業生産に関係する分野ではない。製造業はストック面でもフローについても5位までに入っているが、全体としてみれば、なお対外直接投資における比重は高いとは言えない（注4）。

次は、投資主体についてである。同じく2004年度版「公報」によれば、海外投資を行う企業形態の多様化が進んでいるという。2004年度において最も比重が高かったのは国有企業であったが、2003年度は43%であった比重が35%にまで減少したという。一方、第2位は有限責任会社であるが、2003年度の22%から2004年度には30%にまで比重が増大している。これらに、私営企業、株式有限会社がこの順番で続いているが、2003年度には第4位であった私営企業は2004年度には比重を2ポイント伸ばして第3位となっている点が注視される。なお、投資主体に関連してきわめて興味深いのは、投資主体の本業の産業分野の構成は、先に見た海外投資の産業分野別構成とは全く異なるという点である。2004年度「公報」によれば、製造業が59%と圧倒的な部分を占め、卸・小売業が第2位で11%、第3位の建設業は8%などとなっている。海外投資の産業分野については投資額を基準に、投資主体の産業分野は企業数の観点から、それぞれ構成が示されているため相互の比較は不適當ではあるものの、「製造業ではあってもまず販売拠点をづくり、中国からの製品を輸入し、その後CKD輸入に切り替えて行くという進出パターン」（石川幸一2004, 83）を示唆するものとして留意しておきたい。

第三に眼を向けておきたいのは、投資そのものの形態である。再び「公報」によれば、2004年度については利益再投資が52%と最も多く、M&Aが31%、その他が17%となっているが、2003年度と比較すると、利益再投資が17%伸び、また、M&Aは13%増えている。中国の対外投資の収益率は他に比してかなり低く、必ずしも改善する傾向にはない（注5）にも拘らず利益再投資が増えている点、また、M&Aが増加している点は、改めて注視される場所である。なお、M&Aの増加傾向については、UNCTAD統計によっても裏付けられている（表5）。

## 2. 東南アジア向けの中国の直接投資

以上の全体的動向を念頭に置きつつ、次に、近年の伸びが注視される東南アジア諸国向けの中国の直接投資について、受入国側の統計をも踏まえつつ検討したい。その際にまず焦点を当てるのは、前出の表3において金額と件数の双方においてランクインしているタイとヴェトナム

ム、また、これらのいずれか一方でランクインしているインドネシア、カンボジア、シンガポールの計5カ国である。ちなみに、金額面で9位のインドネシアは、件数については23件(24位)、同10位のカンボジアに関しては25件(22位)であった。他方、件数で9位のシンガポールの金額面での順位は16位で、6,619万ドルとなっている。

さて、表6～表10は、それぞれの受入国側の公式統計に基づいてまとめた中国による直接投資の近年の動向である。まず、表6はタイについてのものであるが、一見して明らかなのは、1999年時点では中国からのFDIのプレゼンスは殆んどないに等しいと言える状況であったのに対して、2005年になると香港や韓国を凌ぐ状況が示され、この間急速にプレゼンスが増していることである。中国側の統計(前出の表3)で示唆される動きが、タイ側の統計でも示されているとすることができるが、但し、いずれも認可ベースのデータであるため、実際の状況についてはなお明らかではない。認可を受けても創業に結びついていないのではないかと思われる面も否定できない(佐藤元彦 2006, 11-12)。

次の表7は、ヴェトナムに関してのものである。1999年時点で第10位であったものの、2000年と翌2001年には10位以内に食い込むことができなかった。金額という点でも、これら2年間の実績は乏しい。しかしながら、2002年以降は常時10位以内にランクインしており、金額という点でも、2001年までの3年間に比して堅調であると言えよう。2002年以降については、ヴェトナムにとって中国は有力なFDI供与国になっていると評価できよう。

一方、インドネシアに関しても、中国のFDIは重みを増してきているとすることができる。表8によれば、2001年に比して2003年と2005年が金額も順位も後退していることになるが、しかし、むしろ2001年の数値が異例(資源開発のある巨大投資案件が関係)なのであって、この点を考慮に入れれば、FDI総額の変化と比較しても、インドネシアにおける中国のFDIのプレゼンスは着実に高まっていると判断できる。

以上のタイ、ヴェトナム、インドネシアに対して、シンガポール向けの中国のFDIは低調である。表9は、1999年と2004年との間のFDIストックの伸びをまとめたものだが、全体として伸びている中で、中国についてはマイナスが記録されている。マレーシアや香港についてもマイナスであるが、しかし、1999年時点でのストックの規模を考慮に入れると、中国についての7億8000万ドル強というマイナスは決して小さなものとは言えない。

最後にカンボジアに関してであるが、表10に示されている通り、1999年の時点で既に中国はカンボジアにとっての有力なFDI供与国であり、その後もそうした地位が維持されているとすることができる。金額という点では、1999年の実績をなお回復できない状況が示されているが、しかし、2000年以降の動きは連続的な増加を示している。

以上のように、受入国側の統計に基づいた際には、シンガポールを除いて、中国からのFDIが2000年代に入って各国でプレゼンスを増していることが知られる。とはいえ、シンガポール以外は、受入国側のデータも認可ベースであることが気になるところである。そこで、次にASEANの国際収支ベースのFDIデータに基づいて、中国による5カ国に対しての近年の直接投資実績を改めて検討したい。既述のように、中国の「公報」も国際収支ベースであるが、これまで明らかになっているのは2003年と2004年の分についてのみであり、それ以前のデータについては入手することができない。そこで、ここでは、それ以前に遡ってデータが揃っている

ASEAN のデータベースに依拠したいという訳である。

さて、表 11 は、1999 年から 2003 年にかけての 5 カ国に対する中国の FDI の動向をまとめたものである。参考までに、ASEAN 全体に対する中国の FDI の動きも併載した。この表によれば、ASEAN の中でもタイやヴェトナム向けの中国からの FDI が目立っていることが明らかであるが、逆に、インドネシア、シンガポール、カンボジア向けについては実績がないかマイナスであることが知られる。表には記載されていないが、参考までに、順位 1 位は 65.0 のフィリピンであるが、しかし、そのうちの 64.9 は 1999 年の実績であり、2000 年から 2003 年にかけての実績は皆無に等しい。また、第 4 位と第 5 位はそれぞれマレーシアとラオスであるが、ヴェトナムやタイと比較すれば実績に開きがある。以上を改めて総括すれば、タイとヴェトナム向けに関しては、これまでの中国政府と受入国政府のデータとも符合する実績が見受けられると言えるが、それ以外の 3 カ国についてはそれらとはかなり異なった動向が示されていると言ってよい。

それでは、次に、タイとヴェトナムに検討対象を絞って、中国からの FDI がどのような産業分野に向かっているのかについて見ておきたい。表 12 はそれぞれの受入国側が公表しているデータに基づいて、また、表 13 は、先と同様に ASEAN の FDI データベースに依拠して、まとめたものである。まず、表 12 に関して、タイについては 2000～2005 年の期間全体で軽工業分野への投資が最も多く、次いで化学・紙製品の分野であることが知られる。これらに続くのは金属・機械分野であるが、軽工業と化学・紙製品とを合わせれば、全体の 3 分の 2 近く (63.6%) となっている点が注視される。一方、ヴェトナムに関しては、2000～2004 年の期間を通して重工業と軽工業とが他を圧倒している。これらの工業分野が全体に占める比重は 55.8% で、これに続くホテル関係 (全体の 15.1%) とは大きな開きがある。次に表 13 に関してであるが、ASEAN 全体としてみれば不動産分野への投資が最も多いことが知られる。これに対して、タイについてもヴェトナムに関しても、最大となっているのは製造業であり、しかも 2 位以下の分野との金額の開きはかなり大きいと言える。また、両国ともに、不動産分野での実績は相対的に乏しいと見受けられる。このように、タイとヴェトナムは、ASEAN 全体とは異なって、製造業分野中心に中国からの FDI 実績が見られると言ってよいが、この点はまた、先に見た中国による FDI の全体的動向 (貿易・商業、卸・小売業の比重が高い) と比較しても注視される点である。

以上を踏まえつつ、本稿の後半では、対タイと対ヴェトナムについて個別に考察を加えたい。

### 3. タイにおける中国の FDI と中国系企業

先の表 6 では、1990 年代末から 2000 年代にかけての動向として、中国からタイへの FDI が急伸していることを確認したが、さらに遡って 1980 年代からの金額や件数の時系列的変化をみても、2000 年代に入ってから動きが注目されることが分かる。タイ政府投資委員会 (BOI) のデータによれば、申請件数は 2001 年以降連続して 2 桁を記録しており、また、申請金額も 10 億バツ台を割り込むことはなくなっている (佐藤元彦 2006, 12) (注 6)。以下では、BOI によって認可された中国からの FDI の案件について、1 件当たりの規模、立地を含め、データが利用できる範囲で多角的に検討を進めたい。

まずは、投資規模についてであるが、概して中規模以下の規模が大半を占めている。2000 年から 2005 年にかけての期間全体について見れば、5 億バツ未満の案件が 7 割以上を占めてい

る(表14)。ただ、BOIが同期間に認可したすべてのFDIについての構成比と比較すると、必ずしも中国の方が中・小規模案件中心であるとは言えない。一方、10億バーツ以上の大規模案件については、むしろ中国の方が比重が高いと言える。一件当たりの投資額は、中国については2億4,355万バーツ、全体に関しては3億6,232万バーツであり、概して中国の規模は小さいと言えるが、しかし、大規模投資が少なくないなど、必ずしも投資規模が小さいとは言えない。

次に、投資形態であるが、表14に明らかなように、新規案件が4分の3以上を占めており、全体の構成比(拡張の方が多い)とは対照的である。タイにとって中国は新たな投資主体であるという意味では、了解し得る動向が示されているが、同時に、2000年代にかけての勢いを示す統計的变化であると言うことができよう。

3つ目は、立地についてである。再び表14によれば、中国については第3ゾーンの比重が最も多く、全体の4割近くを占めている。逆に第1ゾーンは比重が最も低くなっているが、いずれの点も、BOIが対象期間中に認可したすべての案件についての立地状況と比較すれば対照的である。全体については、第2ゾーンが最も多く、逆に第3ゾーンが最も少なくなっている。周知のように、タイのゾーン方式は、工場の地方分散と地方の振興を目的として導入されたもので、バンコクから遠くなるほど優遇措置が強化されるということになっている。中国自体がタイにとっての新規の投資国であるということも考慮に入れると、中国からのFDIが第3ゾーンに向かいがちであるということは了解できるものがある。

以上、タイへの中国のFDIについて多角的に検討してきたが、新規の大規模投資でかつ第3ゾーンに立地した典型的なケースを次にとりあげて検討を加えたい。その典型的なケースとは、2001年に化学、繊維などの企業を相次いで創業したWorldbest(華源)グループによるものである。ちなみに、Worldbestグループは、前出の表1には表われていないものの、中国の「公報」に記載されている「20大」または「30大」の対外直接投資企業には含まれている(注7)。さて、Worldbestグループ(1992年に中国・上海に創設)によるタイへの投資は、当初1億7000万ドル(約40億バーツ)であった。具体的には、綿紡績(Worldbest Industries(Thailand) Co.,Ltd、表15の①)、天然合成繊維(Worldbest Textiles(Thailand) Co.,Ltd、同②)、寝具装飾品(Worldbest Household Textiles(Thailand) Co.,Ltd、同③)、生化学品(クエン酸など)(Worldbest Biochemicals(Thailand) Co.,Ltd、同④)の4社をいずれもWorldbest側の100%出資という形で設立するというものであった。4社の工場とも、バンコクから東南へ180キロほどのところにあるラヨン県のロジャーナー(Rojana)工業団地の一面に互いに隣接する形で立地している。BOIの投資ゾーン区分でいえば、第3ゾーンということになる。また、寝具装飾品はSELLAV、クエン酸についてはDICAというそれぞれのブランドで生産・販売されている。

ところで、タイへの中国企業の進出は、かつては伝統的な産業分野への小規模のものが圧倒的に多かった。だが、近年では、このWorldbestのケースを始め、Haier(海爾)やTCLといった大企業(集団)による進出が目につくようになってきている(注8)。ただ、進出の形態は企業(集団)によってかなり相違があり、中国によるタイへのFDIを一般的な枠組み中で議論することはなおきわめて難しい。

本節の最後に、Worldbestによるタイ進出に関して注視される点を改めてまとめれば、第一に、複数のグループ企業の同時的進出であり、先行して進出したある企業の後を他の企業が追

うという経過は見られなかったという点がある。第二は、いずれについても中国側の出資比率が100%であり、タイ企業との合弁という形態をとっていないという点である。第三に、進出したグループ企業間の産業的な相互関連性は希薄であるという点があげられる。そして、第四に、事務機能はバンコク中心部に置かれているが、工場については、タイ政府による優遇を最大限得るために第3ゾーンの工業団地の一面に4つまとめて立地しているという点である。

#### 4. ヴェトナムに対する中国のFDI

表12に関わって既に言及したように、近年におけるヴェトナムへの中国からのFDIの中心は工業分野、とりわけ重工業である。特に、オートバイへの需要増を背景にした関連機械分野、また家電分野での進出が目につくと指摘されてきた(石川幸一2005, 79; チャン・ティエン・クオンほか2003, 269)。2002年末時点で、実施されている機械関連産業分野での投資件数は41(但し、副次的に機械関連分野の生産がなされているケースを除く)で、中国のヴェトナムに対する投資件数の5分の1強を占め、また、投資総額という点については18.2%、法定資本金に関しては全体の20.3%ということになっている(注9)。この分野での最初のプロジェクトは家電製品の製造・組み立てであり(中国側の企業は中国機械建工)、1994年にスタートしている。しかし、以後2000年までの7年間に実施されたプロジェクトは9件に過ぎなかった。これに対して、2001年からは急増する傾向が示され、2001年の1年間でそれまでの総件数をはるかに上回る15件が実施されたのに続いて、2002年には17件が実施されるに至っている。ただ、投資額の点では、2001年から2002年にかけてほぼ半分に減少する動きが示されており、結果的に1件当たりの金額も大幅に下がった。

機械関連分野での投資形態に関しては、中国側の独資が6割近くを占め、合弁は3割強である。残りの1割程度は、共同契約経営の形をとっているという。なお、中国側の個人のプロジェクトが12件と全体の3割近くを占めている点も注視される。合弁の場合のヴェトナム側のパートナーは殆どが民間企業だが、オートバイ関係のLifan(力帆)のケースのように、合弁相手自身が中国系企業であるという場合もある。ヴェトナム政府は、合弁企業に「移行経済のための代替(ersatz)民間部門としての役割」を期待しているとの指摘があるが(H. Yasheng 2001; 5)、少なくとも機械関連分野については、合弁が実質的に中中間でなされている場合もあり、結果的には、先行してヴェトナムに進出した中国企業がその後の中国企業のヴェトナムへの進出を誘発している面を否定できない。

一方、投資規模に関しては、殆どが小規模と言ってよく、先の41件についての1件当たりの平均投資額は約160万ドルで、中国の全体の投資案件の平均規模と比較しても、ヴェトナムへの全FDIの平均規模と比べても少ない。ちなみに、ヴェトナムへの全FDIについての平均規模と比較すると、中国の機械関連分野での平均投資規模は5分の1に過ぎない。実に半数以上が、100万ドル未満のプロジェクトである。

さて、機械関連分野での中国からの投資を産業区分の観点からさらに詳しく見ると、一般機械が10件、電気・電子機器分野が13件、そして自動車・オートバイ関係が17件などとなっている。前二者については大半が中国側の100%出資であるのに対して(一般機械の場合は10件中9件、電気・電子機器関係については13件中9件)、自動車・オートバイ関係については合

弁が3分の2近くを占めている。一般機械に関しては、家庭用消費財や農業用小型機械が中心である。電気・電子機器分野の投資は、殆どが1999年以降に実施され、代表的なケースとしては、当初投資規模800万ドルで1999年からスタートしたTCL(100%単独出資)があげられる。TCLは、以後、年間30万台のペースでカラーテレビ生産を行ってきたが、2005年には生産設備を拡張して生産台数を倍増させている。一方、自動車・オートバイ関係に関しては、大半が2001年以降に実施されたオートバイ関係のプロジェクトである。ヴェトナムにおける交通手段として最も一般的なのは二輪車であること、自動車関係については中国より優位にあるアメリカ、ドイツ、日本、韓国などが先行していることなどが、その主な背景である。2000年以前に進出したケースとしてはHuawei(華為)(1998年~)、Lifan(1999年~)があるが、特にLifanについては、既に述べたように、その後に進出してきた中国企業と合弁を組んでいる点が注視される。先行したLifanが、同じ重慶地域の部品生産メーカー5社といずれも2002年中に合弁を組みフンイェンに「力帆工業パーク」を形成していることはよく知られているところである。オートバイ関係では、他に、Lifanと共に重慶の三大私営二輪メーカーと呼ばれているYinxian(銀翔摩托車)とLoncin(隆鑫)、また、現代中国の二輪車産業を創成したとされている嘉陵の進出が注視される。

ところで、大原盛樹らが的確に指摘しているように、オートバイ関係分野での中国企業の進出は、かなりの突発性を伴ったものであった(大原盛樹ほか2003;69)。2000年から翌01年にかけての中国からヴェトナムへの大量の「コピー」オートバイの輸出に密接に関連する形で、ヴェトナム政府による規制(部品輸入の数量規制、完成車輸入関税の大幅引き上げ、部品関税徴収の厳格化)に対応しつつとられた合弁や提携が少なくなかったということである。だが、そうした形で進出したケースは、今日、他の外資系オートバイ関係企業との性能・品質の点での競争への対応に苦慮し始めている。価格競争力だけでは販売競争を乗り切ることができなくなりつつある状況の中で、苦戦を強いられているのである。こうした状況を面前に中国企業は、新しい市場の開拓(ヴェトナム以外)、あるいは生産の現地化などそれぞれに対応を取り始めている。前者はいわば撤退ということであり、また、後者については、性能・品質向上が同時に求められるという意味では、短期間では乗り切れない選択肢だと言えよう。いずれにしても、現地化を進めつつあるオートバイ関係中国企業の今後の動向が注視される。

その一方で、ヴェトナムに対しての中国企業による今後の投資として注目されるのは、他の産業分野への広がり、投資主体の変化と言えよう。特に、大企業(集団)によるオートバイ関係以外の分野における投資の動向が注視される。TCLが進出して生産を始めていることについては、既述の通りである。また、Huaweiが電話通信関係分野での事業を伸張させているケース(2003~2004年)や、携帯電話の分野でヴェトナム市場に2005年4月以降参入しているLenovo(联想)に対して、ヴェトナム共産党が最近(2006年8月)ヴェトナムへの工場進出を改めて要請したことも注視される場所である。

## おわりに

本稿では、1999年代末から2000年代にかけての中国による対外直接投資の全般的動向を踏まえて、特に東南アジア向けのものに注視し、さらに、タイとヴェトナム向けについてより詳



しい検討を加えた。貿易・商業や卸・小売業の分野での対外投資が多い中で、東南アジア、なかでもタイ、ヴェトナム向けに関しては工業分野の投資がこのところデータの上では目立ってきている。だが、本稿での検討を踏まえる限りにおいては、そうした投資の中国的特徴とでもいべき点は明らかではない。少なくとも、生産の現地化への対応という点では実績が蓄積されてきているとは言えない。むしろ、メイド・イン・チャイナの製品に対する市場を全体としていかに確保するのか、という点が主要な関心事であるように見受けられる。このことは、東南アジアにおいて創業後間もない段階（数年以内）で撤退するケースが見られることから言えるであろう。

中国からの輸出に対して、今後は、制度的規制に加えて元高を背景にした圧力が高まると見込まれる中で、メイド・イン・チャイナの製品ではなく、中国企業による製品の市場を全体として確保あるいは伸張していくことはきわめて重要であろう。だが、これまでのところは、こうしたことが企業単位でバラツキをもって事実上行われているに過ぎず、中国のマクロ経済との関わりでどのような国家的戦略を背景にして海外投資を実質的に位置づけていくのかが問われていると言える。とりわけ、製造業分野においては、海外での生産の方向性がそれぞれの現地において理解されていかなければ、生産の存続自体がますます難しくなる。貿易に加えて投資の国際的自由化が急速に進む今日にあっては、海外投資が投資する側の意向に沿って実施しやすくなっていることは事実である。しかし、そのことは、投資先の理解を伴わないものでよいということではない。

かつて、日本企業の東南アジアをはじめとする海外への進出に際して、日本的経営に対しての誤解・不理解から生じるあつれきが問題になったことがある。中国的経営とでも集約できるものがあるのかどうかは分からないが、生産の国際化という文脈の中で中国企業がどのような役割を担っていこうとしているのかを、まずは中国側から明確にしていくことが求められていると考える。

#### 【注】

- (1) UNCTAD が公表しているこれとは別の金融関係のランキング（総資産に基づく上位 50 機関、海外の店舗・事務所数や進出している国数のデータも併載）には、中国の 3 つの金融機関がランクインしている（*World Investment Report 2005*）。23 位に中国工商銀行、34 位に中国銀行、そして 39 位に中国建設銀行である。
- (2) 当該調査は、中国政府・対外貿易経済合作部のオフショア・プラント・プロジェクトによって実施されたもので、海外投資の理由や受入国のなかでも最も魅力的な要因などについても調査がなされている。ちなみに、海外投資の理由としては、海外市場の拡大（47.1%）、より大きな利潤の追求（16.9%）、中国内での需要停滞（14.5%）、第三国輸出（12.1%）、中国からの輸出との競争（9.3%）となっていた（Wang 2002 に掲載されていたものからの重引）。
- (3) 香港、マカオ向けに関しては、両地域からさらに海外へと向かう迂回投資も少なくない部分を占めると思われるが、確かな統計的裏づけが得られないため（例えば、UNCTAD 2004, 26 (Box I. 4.)、本稿では、全体を通じて、直接に諸地域に向かう投資のデータに基づいた考察を進めることとする）。
- (4) 前（2003）年度の「公報」によれば、2003 年度ストックについては、情報通信関連業が全体の 32.8% を占め、断然トップであることが示されている。ただし、金額は 1 億 760 万ドルとなっており、2004 年度ストックの 11 億 9237 万ドルと大きな開きがある。他方、2004 年度ストックについてトップの貿易・商業の 2003 年度版「公報」における 2003 年度ストックの金額は 6530 万ドルとなっており（この

金額は情報通信関連に次いで第2位)、2004年度ストックの164億4552万ドルと比較してかなりの差が認められる。いずれについても、2003年度版「公報」に記載されている2003年度ストックの数値に2004年度版「公報」に記載されている2004年度フローを加算した数値は、2004年度「公報」における2004年度ストックの数値には一致しない。このことをどのように理解したらよいか不明ではあったが、本稿では、より新しい「公報」に依拠して以上のようなとりまとめを行った。

(5) 国際貿易投資研究所が明らかにしているデータによれば、中国による対外直接投資の収益率は、2002年については0.36、2003年に関しては0.27となっており、主要先進諸国はもちろんのこと、発展途上世界で対外直接投資の実績がある諸国・地域と比較してもかなり低くなっている。例えば、2003年については、韓国 2.21、マレーシア 1.74、ブラジル 1.62、チリ 2.88 などとなっている (<http://www.iti.or.jp> からダウンロードした国際比較統計による)。

(6) 周知のように、中国に限らず海外からタイへのFDIについては、BOIを経ないものも少なくない。従って、BOIのFDIデータに依拠することによって明らかになる実態は全体像とは言えない。

(7) 2003年度版「公報」での「20大企業」では第12位、2004年度版での「30大企業」では第24位となっている(順位は、海外資産ストックの規模に基づく)。表1には出てこないが「30大企業」には含まれている企業(集団)としては、他に以下がある(2004年度版の場合)。

中国移动通信集団 華潤 中国電信集団 中国国際信託投資 広東粵港投資 中国航空集団 中国中信集団 中国電力投資集団 招商局集団 中国中化集団 京東方科技集団 中国網絡通信集団 聯想 中国海運集団 上海汽車工業 中国華能集団  
TCL 広東省航運集団 北大青島 中国有色鋁業集団 中国路橋集団

(8) Haierのタイ進出の最初の事例は、2002年のDistar社との合弁(出資比率はHaier側が55%)によるHaier Electrical Appliances(Thailand)の設立である。Distar社はもともと韓国の大宇と合弁を組んでいたが、大宇が撤退し、その後をHaierが買収したのである(*The Nation*, Dec., 6, 2002)。また、TCLについては、2004年にタイ会社が設立された。いずれについても興味深いのは、タイへの進出が他の東南アジア諸国に比して遅いという点である。例えば、Haierは1990年代後半にはインドネシア、マレーシア、フィリピンに相次いで進出している。但し、東南アジアでの生産は必ずしも成功しているとは言えず、2000年代に入って撤退するケースも出ている(NNCシンガポール法人(編)2005, 120)。

一方、TCLについても、1990年代後半にヴェトナムやフィリピンへの進出が見られる。

(9) ヴェトナム政府計画・投資省が公表しているデータからは、投資国別の案件の詳細は明らかでないため、以上を含め、本節での機械関連産業分野に関する考察が基づいている情報は、各企業のHPの情報を除けば殆どが、チャン・ティエン・クオンほか2003に依拠している。

#### 【参考文献】

- 石井昌司 2004「急増が予想される中国の対外直接投資の背景」『共愛学園前橋国際大学 Discussion Paper』No.1、1-46。
- 石川幸一 2004「研究ノート：活発化する中国の対外投資」『季刊・国際貿易と投資』No.58、76-91。
- 石川幸一 2005「研究ノート：活発化する中国企業のASEAN投資」『季刊・国際貿易と投資』No.59、67-81。
- 今井理之(編) 2004『成長する中国企業』国際貿易投資研究所。
- NNCシンガポール法人(編) 2005『中国に勝つアセアン製造業』NNC。
- 大西康雄(編) 2006『中国・東南アジア経済関係の新展開』アジア経済研究所。
- 大原盛樹(編) 2003『中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業』アジア経済研究所(調査研究報告書)
- 大原盛樹ほか 2003「中国企業の海外進出—海爾の米国展開と重慶二輪車メーカーのベトナム投資」大原盛樹(編)2003前出に所収(第3章)。
- 黄磷 2006「マレーシアと中国の貿易と直接投資」大西康雄(編)2006前出に所収(第5章)。
- 佐藤元彦 2006「ASEANに対する中国の直接投資」『愛知大学国際問題研究所紀要』第128号、1-20。
- 朱炎 2005「中国企業の対外投資とグローバル戦略」『研究レポート』No.232、富士通総研(FRI)経済研究所
- チャン・ティエン・クオンほか 2003「ベトナム：機械関連産業におけるベトナムと中国」大原盛樹(編)2003前出に所収(第10章)。
- 東茂樹 2006「タイ・中国企業の海外投資—CPグループ、華源集団を事例として」大西康雄(編)2006前出に所収(第4章)。
- 丸山知雄 2006「ベトナムのテレビ製造業とTCLの挑戦」大西康雄(編)前出に所収(第9章)。

Frost, Stephen 2004 “Chinese Outward Direct Investment in Southeast Asia”, *Working Paper Series*

- No.67 (Southeast Asia Research Centre/City University of Hong Kong)
- Hong, Eunsuk & Laixiang Sun 2004 “Go Overseas via Direct Investment”, *Discussion Paper*, No.40 (SOAS/University of London)
- Kasikorn Research Center 2006 “China’s Foreign Investment: Its Role in ASEAN and Thailand” (mimeo.)
- Matsuno, Hiroshi & Elly Lin 2003 “The Globalization of Chinese Companies and Advances into Japan”, *NRI Papers*, No.68.
- UNCTAD 2003 *China: an Emerging FDI outward investor*
- UNCTAD 2004 *World Investment Report 2004*
- Yasheng, Huang 2001 “The Benefits of FDI in a Transitional Economy: The Case of China” (mimeo.)
- Wang, Mark Y. 2002 “The Motivations behind China’s Government-initiated Industrial Investment Overseas”, *Pacific Affairs*, Vol.72, No.2, 187-206.
- Wong, John & Sarah Chang 2003 “China’s Outward Direct Investment: Expanding Worldwide”, *China: an International Journal*, Vol.1, No.1, 273-301.
- Wu, Friedrich 2005 “The Globalization of Corporate China”, *NBR Analysis*, Vol.16, No.3, 5-29.

表1 UNCTADの「上位50社」に登場したことがある中国企業一覧

(金額単位：100万ドル、雇用単位：人)

企業名	登場年		最新の登場年における諸データ			
			海外資産	海外売上	海外雇用	T N I
※中国建築工程総公司	1994-98	2003	3,417	2,716	17,051	26.4
※中国化工進出総公司	1994-98	2000-01	2,788	9,145	350	39.2
※中国五鉱集团公司	1994-98	2000-03	1,150	1,993	973	18.2
※中国港湾建設総公司	1994-95	97-98	860	150	1,963	16.1
	(2001		520	6,579	812	18.0)
※中国首鋼集団	1994-98		1,610	830	1,548	14.4
	(2001		969	467	2,086	8.8)
※中国狼油食品進出口公司	1994-95	2000	2,867	4,767	350	30.8
	(2001		3,707	6,446	359	41.6)
中国対外貿易運輸公司	1994-95	97	740	440	448	31.3
中国鋼工貿集公司	1994		188	257	---	---
※中国遠洋運輸集団	2003		8,457	6,076	4,600	40.1
※中国石油天然気集団	2003		4,060	5,218	22,000	5.0
※中国海洋石油総公司	2003		1,467	1,877	1,000	14.4
《参考》 <i>World Investment Report 2002</i> に掲載の※印企業以外の中国12大TNC						
上海宝鋼集团公司	2001		383	1,211	50	5.3
海爾集団	2001		328	976	803	8.8
中興通訊 (Z T E)	2001		17	260	120	5.9

注) 本表での「上位50社」とは、UNCTADが*World Investment Report*において1995年以降公表している発展途上国地域に本拠点をもつTNCの資産規模上位50社のリストを意味する。なお、TNIとは超国籍性指数(Trans-Nationality Index)で、資産、売上、雇用の3つの側面での海外部分の全体に対する比率の平均値。また、最初の1995年版には1993年時点でのリストが、以後レポートにはそれぞれ2年前の状況が掲載されているが、本表での「登場年」とはレポートの年ではなく実際の状況に関わる年である。2001年時点でのデータが掲載されているものは、*World Investment Report 2002*において中国の12大TNCとして取り上げられた際のデータを、参考までに併載したものであり、2001年にこれらが「上位50社」に含まれていたということではない。

出所) UNCTAD, *World Investment Report* (1995年～2005年の各年版) に基づいて作成。

表2 中国の対外直接投資の動向

年	UNCTAD	中国政府 (A)	
1982	44		
1983	93		
1984	134		
1985	629		
1986	450	※1992年まで の累計 1,591(1,363)	
1987	645		
1988	850		
1989	780		
1990	830		
1991	913		
1992	4,000		
1993	4,400	96( 294)	
1994	2,000	71( 106)	
1995	2,000	106( 119)	
1996	2,114	294( 103)	
1997	2,563	196( 158)	
1998	2,634	259( 266)	
1999	1,775	591( 220)	
2000	916	551( 243)	
2001	6,884	708( 232)	中国政府 (B)
2002	2,518	983( 350)	
2003	1,800	2,087( 510)	2,855
2004	1,800	3,712( 829)	5,498
2005	n. a.	6,957(1,067)	6,920

単位) 100万米ドル、社数 (カッコ内)

出所) UNCTAD, *World Investment Report* (各年版)

中国政府 A : 『中国対外経済貿易年鑑』および  
『中国商務年鑑』 (各年版)

同 B : 「中国対外直接投資統計公報 (非  
金融部分)」 (各年版)

表3 近年伸びが目立つ中国の対外投資先（上位15ヶ国・地域）

順位	金額面		件数面	
1位	香港	825,272 (万ドル)	香港	4,854 (件)
2位	マカオ	408,571	マカオ	1,877
3位	アメリカ	46,544	アメリカ	491
4位	デンマーク	45,930	ロシア	252
5位	ロシア	44,285	日本	163
6位	韓国	29,253	ドイツ	134
7位	タイ	19,457	オーストラリア	126
8位	オーストラリア	13,350	タイ	106
9位	インドネシア	11,879	シンガポール	103
10位	カンボジア	9,090	ヴェトナム	78
11位	カナダ	8,723	カナダ	72
12位	ブラジル	8,650	UAE	56
13位	ザンビア	8,454	韓国	53
14位	ヴェトナム	8,148	ブラジル	49
15位	日本	7,303	イギリス	46

注) 1999年時点での認可投資残高、累計件数を、2003年時点でのそれらから控除した金額、件数が多い順。

出所) 『中国対外経済貿易年鑑』2000年版および『中国商務年鑑』2004年版に基づいて筆者作成。

表4 中国対外直接投資の産業分野別構成

(単位: %)			
2004年度フロー		2004年度ストック	
鉱業	32.7	貿易・商業	36.7
交通・運輸業	15.1	卸・小売業	17.5
卸・小売業	14.6	鉱業	13.3
製造業	13.7	交通・運輸業	10.2
貿易・商業	13.6	製造業	10.1
農林水産業	5.3	情報通信関係	2.4
その他	5	その他	9.8

注) 比率が高い順。なお原資料の産業分野は17に区分されている。

出所) 『2004年度中国対外直接投資統計公報(非金融部分)』に基づいて作成。

表5 中国によるM&amp;A（買収）の動向

年	1999	2000	2001	2002	2003
金額（百万米ドル）	101	470	452	1047	1647
指数	100	465	448	1037	1631
途上経済の指数	100	76	88	44	49
世界全体の指数	100	149	78	48	39

注) 指数はいずれも1999年の金額=100とした場合。

出所) UNCTAD, *World Investment Report 2004* に基づいて作成。

表6 タイに対するFDI（1999年、2005年）

順位	【1999年】		【2005年】	
	国・地域	件数 (金額)	国・地域	件数 (金額)
1	アメリカ	53 (5,684)	日本	354 (171,796)
2	日本	188 (4,877)	マレーシア	36 (20,406)
3	オランダ	18 (3,854)	台湾	57 (16,456)
4	台湾	86 (2,195)	スイス	20 (15,102)
5	イギリス	17 (1,242)	オランダ	17 (14,828)
6	シンガポール	52 (912)	シンガポール	69 (14,442)
7	マレーシア	27 (699)	アメリカ	48 (8,689)
8	オーストラリア	10 (558)	ドイツ	19 (7,022)
9	フランス	11 (484)	カナダ	6 (6,036)
10	韓国	19 (440)	イギリス	26 (4,703)
11	香港	25 (284)	中国	15 (2,286)
12	ベルギー	7 (229)	香港	18 (2,222)
13	ドイツ	12 (164)	韓国	31 (1,485)
14	インドネシア	5 (116)	オーストラリア	13 (1,210)
15	スイス	10 (89)	インド	16 (1,106)

注) 各年の1月1日～12月31日の期間についての国・地域別の承認された案件についての数字。外国資本比率が10%以上の件を集計したもの。

金額（外国側の出資分のみ、単位：100万バーツ）の多い順で15位まで。

出所) BOI資料より筆者作成。

表7 ヴェトナムに対するFDI（金額上位10ヶ国・地域、認可ベース）

順位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005 (年)
1位	フランス	イギリス	オランダ	台湾	台湾	台湾	香港
2位	韓国	インド	台湾	韓国	韓国	韓国	台湾
3位	台湾	台湾	フランス	香港	バージン	日本	日本
4位	マレーシア	バージン	シンガポール	アメリカ	オーストラリア	香港	韓国
5位	シンガポール	日本	日本	マレーシア	中国	バージン	マレーシア
6位	西インド	韓国	アメリカ	日本	日本	カナダ	アメリカ
7位	アメリカ	ロシア	韓国	バージン	香港	シンガポール	シンガポール
8位	日本	オーストラリア	香港	中国	アメリカ	マレーシア	中国
9位	香港	フランス	バージン	西インド	マレーシア	中国	オランダ
10位	中国	アメリカ	タイ	シンガポール	シンガポール	アメリカ	タイ
金額A	29.8	18.4	2.3	74.8	147.4	79.1	42.6
金額B	1566.8	2012.4	2471.9	1557.7	1876.3	2310.7	1867.6

注) 2005年については上半期の順位と金額。金額Aは中国によるFDI総額、金額Bはヴェトナム受入れ総額（単位：100万米ドル）。

出所) Ministry of Planning and Investment 公表のFDIデータを基に作成。

表8 インドネシアに対するFDI（認可ベース、単位：100万米ドル）

	1999	2001	2003	2005 (年)
中国からのFDI	57.9	6,053.5	264.0	202.2
同 指数	100	10,455	456	349
同 順位	16	1	7	7
FDI総額	10,894.3	15,201.6	14,199.8	11,692.5
同 指数	100	140	130	107

注) 指数は、いずれも1999年=100とした場合。また、順位は、FDI金額の多い順。

出所) BKPM, *Perkembangan Persetujuan Investasi PMA Menurut Negara Asal* に基づいて作成。



表9 シンガポールに対するFDI（単位：億ドル）

	1999年	2004年	伸 び
イギリス	118.63	460.69	342.06
アメリカ	247.91	412.04	164.13
日 本	286.17	367.21	81.04
オランダ	228.75	279.78	51.03
スイス	157.27	164.01	6.74
ドイツ	23.27	62.99	39.72
台 湾	30.51	57.98	27.47
フランス	36.72	55.35	18.63
マレーシア	63.65	46.80	-16.85
香 港	48.53	44.96	-3.57
中 国	9.67	1.86	-7.81
全 体	1,708.20	2,721.28	1,013.08

注) 2004年時点でのストックの多い10ヶ国・地域と中国。  
伸びは1999年から2004年への変化（マイナスが付されている場合は減少があったことを意味する）。

出所) Singapore Dept. of Statistics, *Foreign Equity Investment in Singapore 2004* に基づいて作成。

表10 カンボジアに対するFDI（上位5ヶ国・地域、認可ベース）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	(年)
1位	中 国	タ イ	台 湾	シンガポール	中 国	中 国	
2位	台 湾	台 湾	マレーシア	中 国	マレーシア	マレーシア	
3位	香 港	イギリス	アメリカ	韓 国	シンガポール	台 湾	
4位	マレーシア	香 港	中 国	台 湾	タ イ	韓 国	
5位	タ イ	中 国	タ イ	カナダ	台 湾	タ イ	
金額	36.4	3.9	4.2	7.8	14.1	23.8	

注) 金額は、中国によるFDIの金額（単位：100万米ドル）。

出所) CDC (Council for the Development of Cambodia)公表のデータに基づいて作成。

表11 中国からタイ等へのFDI（1999年～2003年、国際収支ベース）

年	(単位：100万米ドル)					期間合計	(順位)
	1999	2000	2001	2002	2003		
対タイ	-2.1	7.2	1.0	20.0	21.0	47.1	(3)
対ヴェトナム	7.0	21.0	24.2	9.4	1.5	63.1	(2)
対インドネシア	-1.2	-2.8	-1.5	-0.7	-0.4	-6.6	(9)
対シンガポール	-10.4	8.8	7.8	-205.0	-13.4	-212.2	(10)
対カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(8)
対ASEAN	65.2	44.0	60.8	-156.9	12.8	25.9	

注) 期間合計の順位はASEAN10ヶ国中の順位。

出所) ASEAN, *Statistics of FDI in ASEAN 2005* に基づいて作成。

表12 タイ、ヴェトナムに対する中国の対外直接投資の産業分野別動向 (認可ベース)

《対タイ》	2000	2001	2002	2003	2004	2005 (年)	期間累計
農産物	174.5 (3)	255.5 (3)	113.2 (2)	750.0 (2)	970.1 (3)	262.8 (3)	2,526.10 [12.80%] (16)
鉱物資源	---	---	---	---	43.9 (2)	252.0 (1)	295.9 [1.50%] (3)
軽工業	308.3 (6)	5,105.5 (4)	110.5 (1)	17.0 (1)	200.0 (2)	710.9 (3)	6,452.20 [32.70%] (17)
金属・機械	1,594.7 (3)	155.0 (1)	39.5 (2)	---	985.3 (3)	400.0 (1)	3,174.5 [16.09%] (10)
電気・電子製品	143.4 (2)	174.0 (2)	116.0 (2)	315.6 (4)	---	112.6 (2)	861.6 [4.36%] (12)
化学・紙製品	330.0 (3)	3,004.4 (2)	---	265.0 (1)	1,942.0 (5)	547.3 (5)	6,088.70 [30.86%] (16)
サービスその他	---	---	---	42.0 (2)	291.2 (1)	---	333.2 [1.69%] (3)

  

《対ヴェトナム》	2000	2001	2002	2003	2004 (年)	期間累計
農水産業	2.95	10.72	3.47	14.38	4.45	35.97 [11.21%]
鉱業	---	---	5.27	10.94	---	16.21 [5.05%]
食品	0.36	0.90	---	3.00	2.50	6.76 [2.11%]
重工業	6.67	32.10	26.25	9.20	21.16	95.38 [29.72%]
軽工業	6.36	4.69	6.30	61.99	4.32	83.66 [26.07%]
建設	---	3.70	7.30	7.30	2.50	20.80 [6.48%]
ホテル関係	---	5.00	11.50	31.84	---	48.34 [15.06%]
輸送・通信	---	0.56	1.07	---	---	1.68 [0.51%]
サービス	---	2.61	0.82	0.98	1.00	5.41 [1.69%]
その他	---	1.50	2.54	2.54	0.15	6.73 [2.10%]

注) 金額単位はタイについては100万バーツ、ヴェトナムに関しては100万ドル。また、期間累計の後の [ ] 内の数値は、全体にしめる比率。なお、タイについての金額の下の ( ) 内の数字は件数。出所) タイ: B O I (投資委員会)、ヴェトナム: 計画投資省の公表データに基づいて筆者作成。

表13 タイ等に対する中国の直接投資の産業分野別構成

	(1999-2003年の累計、国際収支ベース)		
	対タイ	対ヴェトナム	対ASEAN
農林水産業	---	12.37	13.94
鉱業・採掘業	-0.06	---	6.22
製造業	26.37	38.50	111.79
建設業	0.95	1.35	9.58
貿易・商業	4.33	0.97	-6.34
金融・保険業	---	---	-240.39
不動産業	1.50	0.05	139.21
サービス業	0.22	9.37	24.92
その他	11.79	0.35	-80.19

出所) 表11と同じ。

表 14 BOI 認可の中国からのFDI の諸側面

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	期間合計	備考
《投資規模》 (単位: 億バーツ)								
0.5 以下	8	3	4	5	5	5	30(37.0%)	[40.7%]
0.5-0.99	4	3	1	-	5	2	15(18.5%)	[15.7%]
1.0-4.99	4	3	2	4	9	8	30(37.0%)	[33.6%]
5.0-9.99	-	-	-	1	-	-	1(1.2%)	[5.3%]
10.0以上	1	3	-	-	1	-	5(6.2%)	[0.5%]
《投資形態》								
拡充案件	6	2	3	1	4	3	19(23.5%)	[50.5%]
新規案件	11	10	4	9	16	12	62(76.5%)	[49.5%]
《立地》								
ゾーン1	7	6	2	3	3	3	24(27.9%)	[25.8%]
ゾーン2	3	6	5	4	5	5	28(32.6%)	[49.0%]
ゾーン3	7	5	-	3	12	7	34(39.5%)	[25.2%]

注) 備考欄の [ ] 内の%は、2000～2005年の期間についてBOIが認可したすべてのFDI案件に関するもので、左隣の( )内の数値との対比を目的として併載した。  
出所) BOI (International Affairs Division)資料に基づいて作成。

表 15 タイにおける Worldbest グループ企業の概要

会社	投資額	従業員数	生産分野	年間生産能力	主な製品市場
①	11億9900万	340	100%綿紡績	11.3万スピンドル (②と合わせて)	タイ国内 香港 日本 米国 EU
②	35億6000万	1,185	天然合成繊維		(同上)
③	3億6322万	350	寝具装飾品	染色1500万メートル 製品 800万ユニット	米国 カナダ EU
④	29億4400万	602	クエン酸	6万トン	

注) 会社の①～④は、本文中の社名に対応。投資額の単位はバーツ。

出所) *Worldbest (Thailand) Industrial City* (パンフレット) および『タイ工場年鑑2006』などに基づいて筆者作成。